

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年2月14日
【四半期会計期間】	第17期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	リファインバース株式会社
【英訳名】	REFINVERSE, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 越智 晶
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北垣 栄一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号
【電話番号】	03-5643-7890
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 北垣 栄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第2四半期連結 累計期間	第17期 第2四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自2018年7月1日 至2018年12月31日	自2019年7月1日 至2019年12月31日	自2018年7月1日 至2019年6月30日
売上高 (千円)	1,235,796	1,552,682	2,526,299
経常損失 () (千円)	152,937	55,391	289,961
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失 () (千円)	137,423	56,518	343,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	137,423	56,518	343,754
純資産額 (千円)	747,670	549,756	604,695
総資産額 (千円)	3,014,472	3,044,596	3,113,154
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	45.73	18.53	113.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.6	17.7	19.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,644	26,410	58,800
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	51,850	57,917	160,970
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,552	72,723	90,610
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	482,853	346,930	358,535

回次	第16期 第2四半期連結 会計期間	第17期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年10月1日 至2018年12月31日	自2019年10月1日 至2019年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1株 当たり四半期純損失 () (円)	23.90	8.06

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第四号の三様式記載上の注意(8)の規定を当事業年度に係る四半期報告書から適用しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間において当社グループは、産業廃棄物処理事業において基盤となる事業を展開しつつ、今後の成長の核となる再生樹脂製造販売事業の事業領域の拡大に向けて、持続的な成長のための事業基盤の強化、推進に努めてまいりました。

また、更なる事業領域の拡大に向けて積極的に研究開発投資を継続するとともに、グループ各事業の収益管理及びコーポレート機能強化を目的として当連結会計年度より導入した事業部制が機能した結果、各事業部の業績向上に貢献しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,059,636千円となり、前連結会計年度末（以下「前年度末」という）と比べ51,040千円減少しております。これは主として受取手形及び売掛金が167,019千円増加した一方、現金及び預金が26,604千円、商品及び製品が93,295千円、未収還付法人税等が81,772千円それぞれ減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,935,906千円となり、前年度末と比べ8,494千円減少しております。これは、主として有形固定資産が6,020千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における繰延資産は49,053千円となり、前年度末と比べ9,023千円減少しております。これは、開業費が9,023千円減少したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は860,955千円となり、前年度末と比べ17,068千円増加しております。これは主として新規借入により短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金が127,627千円減少したことによるものです。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は1,633,884千円となり、前年度末と比べ30,688千円減少しております。これは、主として長期借入金が増加し、リース債務が10,388千円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は549,756千円となり、前年度末と比べ54,938千円減少しております。これは、主として利益剰余金が56,518千円減少したことによるものです。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,552,682千円（前年同期比25.6%増）、営業損失35,219千円（前年同期は営業損失138,542千円）、経常損失55,391千円（前年同期は経常損失152,937千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失56,518千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失137,423千円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、記載のセグメント別の金額はセグメント間取引の相殺前の数値です。

(再生樹脂製造販売事業)

再生樹脂製造販売事業につきましては、ホテル・オフィス関連を中心としたリニューアール需要は底堅く、企業の持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みの高まりなどから、弊社へのカーペットタイルの処理委託並びに環境対応製品の基礎原料としての再生樹脂原料の需要は引き続き底堅く推移しております。

新規事業として開始した製鋼副資材製造事業は強い需要に応じるために生産ラインはフル操業で供給しており収益に貢献しております。また、前期より準備を進めていたソリューション事業において大型案件となる機械設備販売の納品が完了し売上を計上しております。

更に中国の廃プラ輸入禁止措置等により国内の廃棄物処理コストが急騰し、安定的な廃棄物処理先確保が困難になりつつある状況を背景に、当社にも廃棄物の有効利用や処理コスト削減に関しての引合いが急増してきており、新たなビジネスチャンスを獲得するべく取り組んでおります。

一方で、高機能樹脂事業においては海洋プラ問題への関心の高まりを受け廃漁網由来ナイロン樹脂への引合いが増加するなど良好な事業環境となっており今後の収益貢献が期待できる状況となっておりますが、第1四半期のマイナスを取り返すに至らず、この結果、売上高は660,169千円（前年同期比70.4%増）となり、セグメント損失は61,886千円（前年同四半期はセグメント損失86,741千円）となりました。

（産業廃棄物処理事業）

産業廃棄物処理事業につきましては、カーペットタイルリサイクルに関連したオフィス系改修工事に伴う内装系廃棄物処理は順調に推移しております。また、マンション等のリフォーム・リノベーション案件においても、解体工事から収集運搬・中間処理まで一括受注できる体制と小回りを利かしたサービスにより多くの引き合いを頂き、業績に寄与しております。前期で収益悪化の要因であった廃プラ等の処理コスト急騰を価格転嫁することはほぼ終了し、新基幹システム導入とその機能向上を図ることにより現場から管理部門までの伝票処理等のデジタル化によるオペレーションの効率化、管理コストの削減などを実現しております。この結果、売上高は900,167千円（前年同期比5.3%増）となり、セグメント利益は174,249千円（前年同期比137.8%増）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、346,930千円（前年同四半期比28.1%減）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は26,410千円（前年同四半期に支出された資金は77,644千円）となりました。これは主として税金等調整前四半期純損失によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は57,917千円（前年同四半期に支出された資金は51,850千円）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出71,203千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は72,723千円（前年同四半期に得られた資金は124,552千円）となりました。これは主に短期借入れによる収入100,000千円によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,997千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動により、スーパーエンジニアリングプラスチック*1の一種であるポリサルフォン樹脂の再生材料を開発しております。この開発により、これまで廃棄されていた人工透析用中空糸膜*2の製造工程から発生する工程端材をメーカーより回収・ペレット化し、プラスチック製品メーカーに成形用材料として供給します。弊社が開発した再生ポリサルフォン樹脂は、バージン材料と同等の強度・耐熱性を有しており、同等の耐熱性レベルの材料の中で高い価格競争力を持つ材料です。また同時に、この再生ポリサルフォン樹脂をベースとしてさらに機能性を付与した高付加価値ポリサルフォン樹脂コンパウンドの開発も進めております。当社はこの取り組みにより、これまで廃棄されてきた中空糸膜工程端材を再利用することで、サーキュラー・エコノミーの促進に貢献するとともに、当社事業領域をスーパーエンジニアリングプラスチックにまで拡大しリサイクル素材の開発、用途展開、事業化強気に推進してまいります。また未だ有効利用されていない様々な産業廃棄物の再資源化技術の基礎研究も進んでおります。

*1 スーパーエンジニアリングプラスチック

一般的に150以上の長期耐熱特性を有するプラスチックを指す。ポリサルフォン(PSUもしくはPSF)樹脂のほかには、ポリエーテルサルフォン(PES)樹脂、ポリフェニレンサルファイド(PPS)樹脂、液晶ポリマー(LCP)などが代表的。

*2 人工透析用中空糸膜

人工透析に用いるストロー状の膜。膜表面に微細な孔が空いており、その孔を通じて血液から老廃物の除去を行う。膜素材にはポリサルフォンなど様々な合成高分子材料が用いられる。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,049,950	3,049,950	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら権限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,049,950	3,049,950	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2020年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	3,049,950	-	439,219	-	439,219

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	2019年12月31日現在	
			発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)	
越智 晶	東京都港区	279,520		9.17
住友商事株式会社	東京都千代田区大手町二丁目3番2号	238,500		7.82
住江織物株式会社	大阪府大阪市中央区南船場三丁目11番20号	210,000		6.89
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	145,500		4.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	130,300		4.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	123,600		4.05
越智 敏裕	愛媛県今治市	121,000		3.97
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCT E PSMPJ (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	125 LONDON WALL LONDON BC2Y5AJ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	100,000		3.28
越智源株式会社	愛媛県今治市南日吉町一丁目2番14号	95,000		3.11
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	74,407		2.44
計	-	1,517,827		49.77

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	2019年12月31日現在	
			内容	
無議決権株式	-	-	-	
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-	
議決権制限株式(その他)	-	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,047,500	30,475	-	
単元未満株式	普通株式 2,350	-	-	
発行済株式総数	3,049,950	-	-	
総株主の議決権	-	30,475	-	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	2019年12月31日現在	
					発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)	
リファインパース株式会社	東京都中央区日本橋人形町三丁目10番1号	100	-	100		0.00
計	-	100	-	100		0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第16期連結会計年度

EY新日本有限責任監査法人

第17期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間

應和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	401,970	375,366
受取手形及び売掛金	347,765	514,785
商品及び製品	195,807	102,511
仕掛品	10,733	10,245
原材料及び貯蔵品	29,520	37,077
前払費用	18,737	18,600
未収還付法人税等	81,772	-
その他	26,679	3,464
貸倒引当金	2,309	2,414
流動資産合計	1,110,676	1,059,636
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	913,030	929,760
機械装置及び運搬具	1,038,324	1,111,537
工具、器具及び備品	80,556	85,591
土地	102,100	102,100
リース資産	150,052	154,199
建設仮勘定	38,073	26,891
減価償却累計額	677,719	771,684
有形固定資産合計	1,644,417	1,638,397
無形固定資産	14,272	14,889
投資その他の資産		
投資有価証券	20,000	20,000
繰延税金資産	162,873	162,873
敷金及び保証金	101,386	100,774
その他	13,005	10,456
貸倒引当金	11,554	11,484
投資その他の資産合計	285,710	282,619
固定資産合計	1,944,400	1,935,906
繰延資産		
開業費	58,077	49,053
繰延資産合計	58,077	49,053
資産合計	3,113,154	3,044,596

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	175,569	47,941
短期借入金	-	100,000
1年内返済予定の長期借入金	319,492	329,272
リース債務	34,425	32,460
未払金	180,872	248,151
未払費用	44,565	55,715
未払法人税等	6,368	4,807
未払消費税等	14,256	31,919
その他	68,335	10,687
流動負債合計	843,886	860,955
固定負債		
長期借入金	1,359,070	1,347,414
リース債務	67,061	56,673
資産除去債務	153,016	153,466
繰延税金負債	26,616	25,434
その他	58,807	50,895
固定負債合計	1,664,572	1,633,884
負債合計	2,508,459	2,494,839
純資産の部		
株主資本		
資本金	439,219	439,219
資本剰余金	487,258	487,258
利益剰余金	329,775	386,294
自己株式	96	142
株主資本合計	596,605	540,041
新株予約権	8,089	9,715
純資産合計	604,695	549,756
負債純資産合計	3,113,154	3,044,596

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,235,796	1,552,682
売上原価	1,010,268	1,215,786
売上総利益	225,528	336,896
販売費及び一般管理費	364,071	372,115
営業損失()	138,542	35,219
営業外収益		
受取利息	205	103
物品売却益	741	-
作業くず売却益	108	-
その他	544	797
営業外収益合計	1,599	901
営業外費用		
支払利息	8,516	11,362
開業費償却	7,470	9,023
その他	6	687
営業外費用合計	15,993	21,073
経常損失()	152,937	55,391
特別利益		
固定資産売却益	1,002	-
新株予約権戻入益	-	120
特別利益合計	1,002	120
特別損失		
固定資産売却損	-	124
特別損失合計	-	124
税金等調整前四半期純損失()	151,934	55,396
法人税、住民税及び事業税	1,815	2,303
法人税等調整額	16,326	1,181
法人税等合計	14,510	1,121
四半期純損失()	137,423	56,518
親会社株主に帰属する四半期純損失()	137,423	56,518

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純損失()	137,423	56,518
四半期包括利益	137,423	56,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	137,423	56,518
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	151,934	55,396
減価償却費	83,102	97,737
貸倒引当金の増減額(は減少)	888	35
受取利息及び受取配当金	205	103
支払利息	8,516	11,362
有形固定資産売却損益(は益)	1,002	124
売上債権の増減額(は増加)	19,970	166,949
たな卸資産の増減額(は増加)	25,002	86,226
仕入債務の増減額(は減少)	4,978	127,627
未払金の増減額(は減少)	48,226	52,617
未払消費税等の増減額(は減少)	18,959	18,604
未収消費税等の増減額(は増加)	11,560	24,338
その他	11,014	30,635
小計	79,114	89,666
利息及び配当金の受取額	205	103
利息の支払額	6,399	11,395
法人税等の支払額	53,606	7,224
法人税等の還付額	61,269	81,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,644	26,410
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	21,051
定期預金の払戻による収入	27,000	36,051
有形固定資産の取得による支出	82,040	71,203
有形固定資産の売却による収入	4,482	124
無形固定資産の取得による支出	1,428	2,229
敷金及び保証金の差入による支出	74	70
敷金及び保証金の回収による収入	210	459
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,850	57,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	100,000
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	159,546	201,876
リース債務の返済による支出	15,901	17,441
割賦債務の返済による支出	-	7,912
自己株式の増減額(は増加)	-	46
財務活動によるキャッシュ・フロー	124,552	72,723
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,942	11,604
現金及び現金同等物の期首残高	487,796	358,535
現金及び現金同等物の四半期末残高	482,853	346,930

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	- 千円	3,846千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
給与手当	76,318千円	88,316千円
貸倒引当金繰入額	665	121
研究開発費	29,243	21,997
運搬費	40,106	66,139

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
現金及び預金勘定	508,287千円	375,366千円
預入期間が3か月を超える定期預金	25,434	28,435
現金及び現金同等物	482,853	346,930

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	382,261	853,535	1,235,796	1,235,796
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,121	1,396	6,518	6,518
計	387,382	854,932	1,242,315	1,242,315
セグメント利益又は損失 ()	86,741	73,266	13,474	13,474

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	13,474
セグメント間取引消去	47
未実現利益の調整額	3,888
全社費用(注)	121,131
四半期連結損益計算書の営業損失()	138,542

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	再生樹脂製造販売事業	産業廃棄物処理事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	654,296	898,385	1,552,682	1,552,682
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,872	1,781	7,653	7,653
計	660,169	900,167	1,560,336	1,560,336
セグメント利益又は損失 ()	61,886	174,249	112,363	112,363

2. 報告セグメント利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	112,363
セグメント間取引消去	-
未実現利益の調整額	2,839
全社費用(注)	144,743
四半期連結損益計算書の営業損失()	35,219

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術試験費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失 ()	45円73銭	18円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	137,423	56,518
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	137,423	56,518
普通株式の期中平均株式数 (株)	3,004,850	3,049,830
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月14日

リファインバース株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 昌輝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 星野 達郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリファインバース株式会社の2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年10月1日から2019年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年7月1日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リファインバース株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年2月14日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2019年9月26日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。